

CO₂取引 県内5倍

認証は10件、3772ト削減

二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスの排出削減量を売却できる国内排出削減量認証制度(国内クレジット制度)の県内認証件数が2日までに10件となり、前年同時期の5倍となった。1社で複数年数分の認証もあるため、認証業者(事業者)数は5社で前年より3社増えた。5社10件のCO₂の総削減量は3772トで、県内外の企業などへ全て売却された。

CO₂削減量の売り手となる認証企業は久米電装(那覇市)、ホテル日航アリビラ(読谷村)に加え、琉球大学



国内クレジット制度の沖縄地域ロゴマーク



「沖縄地域国内クレジット制度推進ネットワーク会議」の会合(2日、那覇市の沖縄総合事務局)

縄(那覇市)の計5社。これまでのCO₂削減量はそれぞれ77ト、3423ト、143ト、73ト、16ト。認証に向け現在27事業が申請中で、18事業が認定を受け、排出削減の実証を行っている。

クレジット制度の普及に取り組む「沖縄地域国内クレジット制度推進ネットワーク会議」は2日、那覇市の沖縄総合事務局で2012年度第1回会議を開き、沖縄地域ロゴを決定した。同制度の利用促進活動の1環。約60点の応募の中から最優秀賞には山城あずささん(専修学校インターナショナルデザインアカデミー)の作品が選ばれた。排出したCO₂が相殺(カーボ

ンオフセット)され、沖縄を中心に環境が変化することを表現した。

会議では、8月に開催された「1万人のエイサー踊り隊」をはじめ、今後実施される「沖縄の産業まつり」「県民環境フェア」など本年度内に県内の計7イベントなどがクレジット制度を活用したカーボンオフ

セットを実施することが報告された。

沖縄総合事務局エネルギー対策課の担当者は「徐々にだが地球温暖化抑制に向けた制度が周知されてきた」とし「ロゴの作製などを通し、制度普及を加速させ、カーボンオフセットを含め一層の利用促進を図りたい」と話した。